

【報道資料】

「企業不祥事に関する意識調査」

**職場での不祥事を6割以上が意識。
一方、不祥事を起こした企業に対しては、“やや寛容的な態度”に。**

企業・団体の広報コンサルティング・支援を行う総合 PR 会社、共同ピーアール株式会社(代表取締役 上村 巍、東京都中央区)の危機管理事業部と PR 総研は、「企業不祥事に関する意識」を把握するため、関東圏、関西圏の 300 名(給与所得者)を対象にインターネットによるアンケート調査(調査期間:2012年10月5日～10月9日)を実施しました。尚、同調査は2003年4月にも実施しており、現在との比較も同時に行いました。

① 今後の不祥事について、「増加する」が前回(2003年)より4.3ポイント上昇。

今後の不祥事の動向について、前回調査(2003年)と比べると「増加する(36.3%)」が4.3ポイント上昇した。また、「変わらない(52.0%)」が、前回と同様に半数を占めた。

② 職場での不祥事の存在を、6割以上が意識。前回調査に比べ、より確信する層が増加。

所属企業の不祥事について、「日常的に起きていると思う(13.3%)」「起っているが、表に出ないだけだと思う(24.7%)」「可能性はあると思う(24.7%)」を合わせた62.7%が、職場での不祥事の可能性を意識していることが明らかになった。前回調査と変わらず6割以上が「自分の職場に不祥事がある」と感じていることが分かった。さらに、その内訳は「日常的に起きていると思う」「起っているが、表に出ないだけだと思う」がそれぞれ5ポイント以上増加し、職場での不祥事の存在を、より確信する層が増加した。年代別では、特に30代と40代が、「日常的に起きている」と確信する人の割合が多くなった。

③ 「不祥事企業への評価(存続)」について、“やや寛容な態度に”

不祥事を起こした企業の存続について、前回調査では「倒産しても当然だ(45.3%)」が最も多く、次いで「一部の人がやったことだから、倒産は酷だ(35.7%)」という結果であった。一方、今回の調査では「一部の人がやったことだから、倒産は酷だ(39.7%)」が「倒産しても当然だ(37.0%)」を逆転し、不祥事を起こした企業について、若干の“寛容化傾向”が見られた。

④ 「不祥事企業への評価(製品・サービスの利用)」についても、“やや寛容な態度に”

前回調査では、「今まで購入していたが不祥事後は購入しない(17.0%)」と「購入しない(19.7%)」を合わせ36.7%であった。一方、今回の調査では2つの回答合計は29.6%と7.1ポイント低くなった。また、「しばらく購入しない」が37.3%から49.7%と12.4ポイント増加し、様子見の傾向が強くなった。

⑤ 不祥事の発生要因については、「不況による業績不振」「法律の不備(罰則が弱い)」が上昇。

不祥事の発生要因としては、「企業の利益至上主義(70.3%)」が最も高く、次いで「経営トップの資質、倫理性の欠如(48.3%)」、「旧来からの隠ぺい体質(39.7%)」と2003年と同じ順序となった。2003年の調査に比べると、「不況による業績不振(26.3%)」が、前回よりも10ポイント近く上昇し7位から4位に。また、「法律の不備(罰則が弱い)(20.0%)」も6位から5位にランクアップした。

⑥ 不祥事後の対応については、「第三者(機関)による原因究明」が4位から2位に

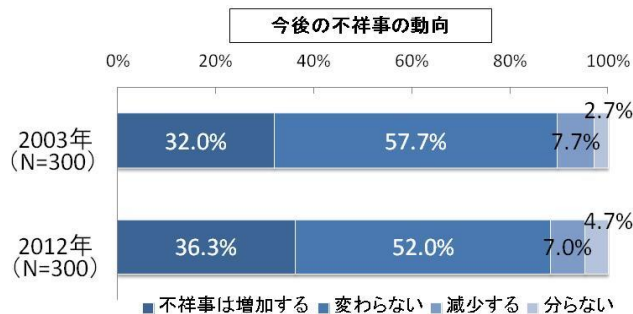
不祥事を起こした企業が行うべきことについては、「迅速な情報の全面的開示(50.7%)」が依然トップ。次いで、「第三者(機関)による原因の究明の依頼(37.3%)」になった。前回調査に比べて、「第三者(機関)による原因の究明の依頼」、「警察・検察への告発(22.7%)」、「監督機関への報告(16.0%)」が増加し、「被害者への賠償(35.7%)」「再発防止対策の具体的な明示(28.3%)」が低くなった。

⑦ 不祥事の再発防止策については、「内部告発制度」の確立が急増

「企業倫理の確立(36.7%)」「不祥事を防止する体制の整備(35.7%)」「内部告発制度の確立(34.3%)」が3大再発防止策。前回調査から、「企業倫理の確立」と「内部告発制度の確立」が増加し、「不祥事を防止する体制の整備」は低くなった。

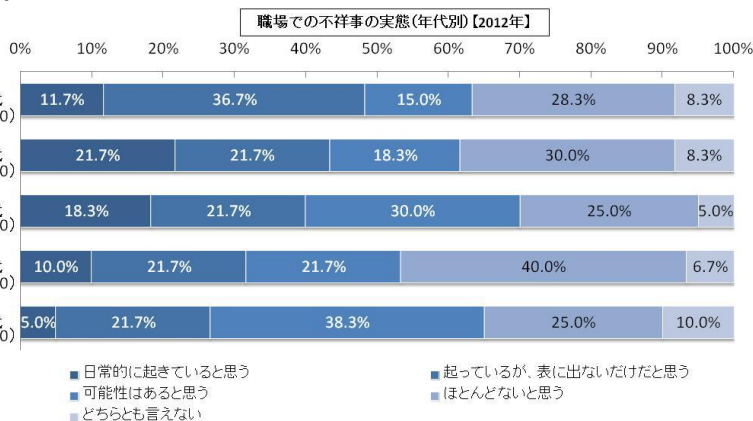
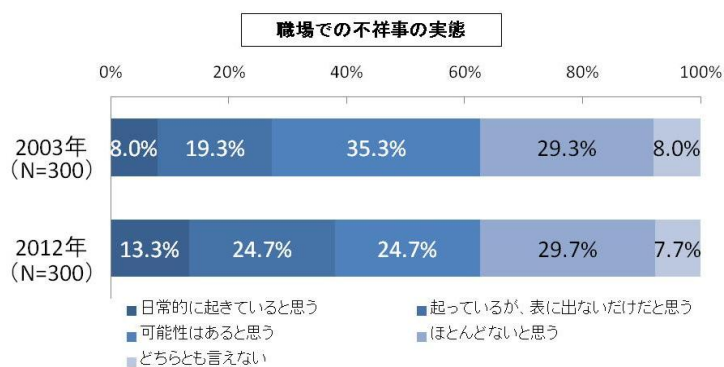
① 今後の不祥事の動向

今後の不祥事の動向について、前回調査(2003年)と比べると「増加する(36.3%)」が4.3ポイント上昇した。また、「変わらない(52.0%)」が、前回と同様に半数を占めた。



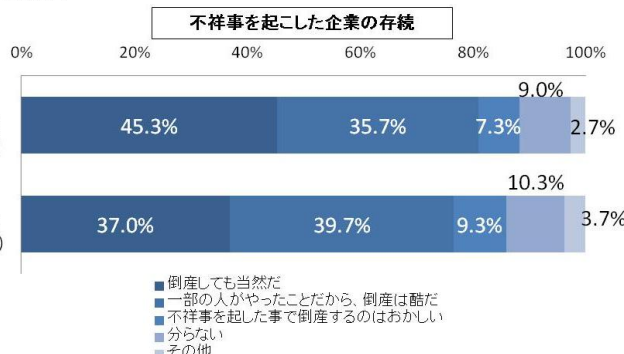
② 職場での不祥事の実態

所属企業の不祥事について、「日常的に起きていると思う(13.3%)」「起っているが、表に出ないだけだと思う(24.7%)」「可能性はあると思う(24.7%)」を合わせた62.7%が、職場での不祥事の可能性を意識していることが明らかになった。前回調査と変わらず6割以上が「自分の職場に不祥事がある」と感じていることが分かった。さらに、その内訳は「日常的に起きていると思う」「起っているが、表に出ないだけだと思う」がそれぞれ5ポイント以上増加し、職場での不祥事の存在を、より確信する層が増加した。年代別では、特に30代と40代が、「日常的に起きている」と確信する人の割合が多くなった。



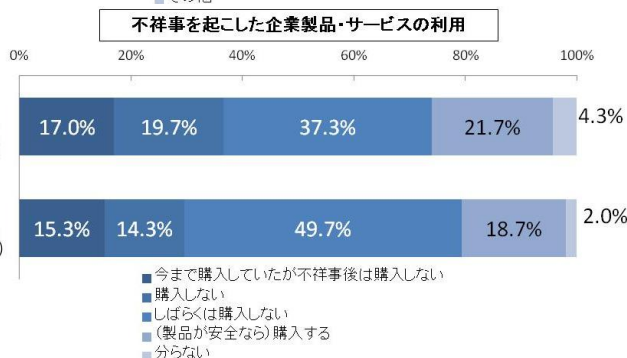
③ 不祥事を起こした企業の存続

不祥事を起こした企業の存続について、前回調査では「倒産しても当然だ(45.3%)」が最も多く、次いで「一部の人をやったことだから、倒産は酷だ(35.7%)」という結果であった。一方、今回の調査では「一部の人をやったことだから、倒産は酷だ(39.7%)」が「倒産しても当然だ(37.0%)」を逆転し、不祥事を起こした企業について、若干の“寛容化傾向”が見られた。



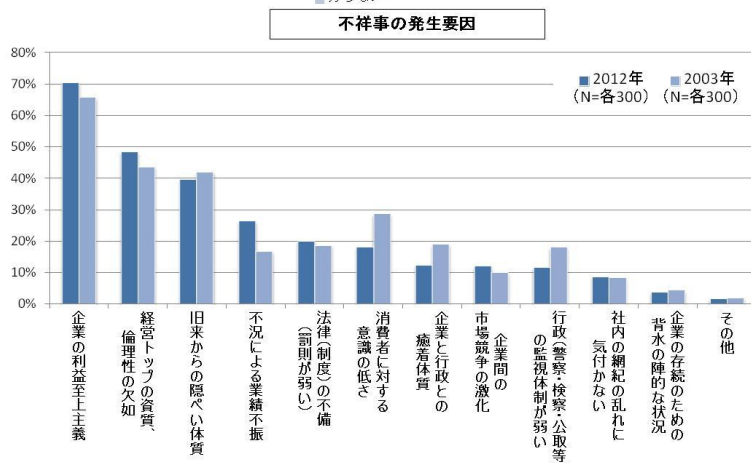
④ 不祥事を起こした企業製品・サービスの利用

前回調査では、「今まで購入していたが不祥事後は購入しない(17.0%)」と「購入しない(19.7%)」を合わせ36.7%であった。一方、今回の調査では2つの回答合計は29.6%と7.1ポイント低くなった。また、「しばらく購入しない」が37.3%から49.7%と12.4ポイント増加し、様子見の傾向が強くなった。



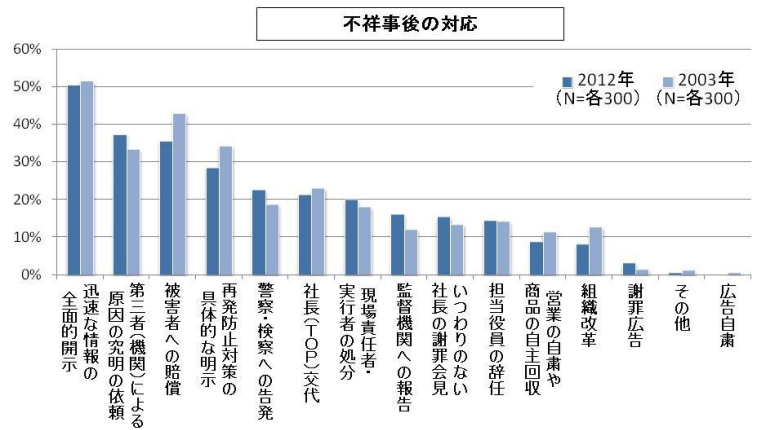
⑤ 不祥事の発生要因

不祥事の発生要因としては、「企業の利益至上主義(70.3%)」が最も高く、次いで「経営トップの資質、倫理性の欠如(48.3%)」、「旧来からの隠ぺい体質(39.7%)」と2003年と同じ順序となった。2003年の調査に比べると、「不況による業績不振(26.3%)」が、前回よりも10ポイント近く上昇し7位から4位に。また、「法律の不備(罰則が弱い)(20.0%)」も6位から5位にランクアップした。



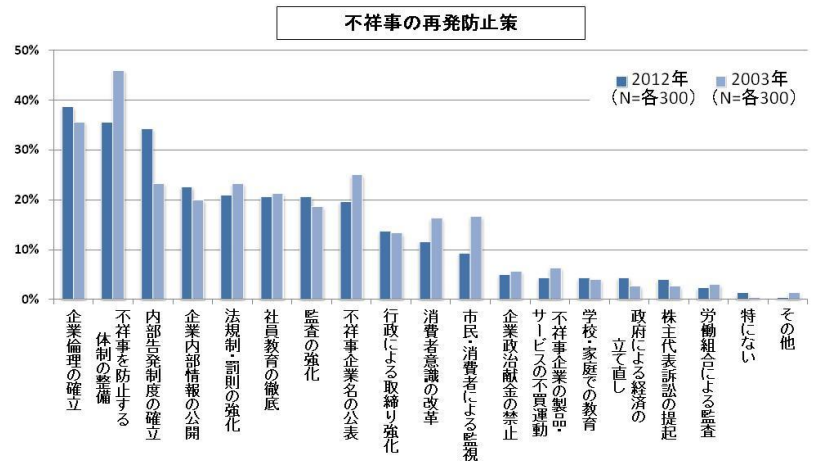
⑥ 不祥事後の対応

不祥事を起こした企業が行うべきことについては、「迅速な情報の全面的開示(50.7%)」が依然トップ。次いで、「第三者(機関)による原因の究明の依頼(37.3%)」になった。前回調査に比べて、「第三者(機関)による原因の究明の依頼」、「警察・検察への告発(22.7%)」、「監督機関への報告(16.0%)」が増加し、「被害者への賠償(35.7%)」「再発防止対策の具体的な明示(28.3%)」が低くなった。



⑦ 不祥事の再発防止策

「企業倫理の確立(36.7%)」「不祥事を防止する体制の整備(35.7%)」「内部告発制度の確立(34.3%)」が 3 大再発防止策。前回調査から、「企業倫理の確立」と「内部告発制度の確立」が増加し、「不祥事を防止する体制の整備」は低くなった。



【調査概要】

■実施時期:

[2012年調査] 2012年10月5日～10月9日

[2003年調査] 2003年4月9日～4月11日

■調査手法: インターネット調査

■調査対象: 関東圏、関西圏の給与所得者 300名

【共同ピーアール株式会社(危機管理事業部)について】

1964年に設立された当社は、約50年にわたりPRコンサルティングや広報業務の代行を始め、さまざまな分野で企業や団体の広報活動をサポートして参りました。2004年3月、PR会社で初めての株式上場を果たし、現在グループ社員数は264名、売上高42億5,600万円となっています(2012年12月末日現在)。危機管理事業部は、大規模なクライシスまで発展した緊急時の対応などで、豊富な経験と実績をもつ専任スタッフで構成されています。事前対策としてのメディアトレーニング、危機管理研修、危機管理基本計画策定、危機管理マニュアル策定、コンテンツポリシー計画策定から、事後のリカバリー対策までトータルな危機管理支援サービスを提供しています。

【PR総研について】

共同ピーアールが、2013年1月31日に創設した調査・研究機関。共同ピーアール取締役副社長の篠崎良一が所長を務め、社外の有識者と社内スタッフで構成しています。今後は、広報・PR活動の価値向上を目的とした調査・研究の発表、セミナーやシンポジウムを実施して参ります。

※本調査内容を転載・引用する場合は、転載者・引用者の責任でお願いします。

※転載、引用する場合は、弊社の調査結果である旨を明示していただけますと幸いです。

【本件についてのお問い合わせ先】

PR総研(共同ピーアール株式会社内) 高木・土生(はぶ)

Tel:03-3571-5159 Fax:03-3574-5183

〒104-8158 東京都中央区銀座7-2-22 同和ビル

ホームページ: <http://www.kyodo-pr.co.jp/>